

情報バリアフリー環境の実現を目指して

国立研究開発法人 情報通信研究機構 ^{エヌアイシーティー} (NICT)

デプロイメント推進部門

情報バリアフリー推進室

丸山 誠二

国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT: エヌアイシーティー)

National Institute of Information and Communications Technology

NICTは、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、豊かで安心・安全な社会の実現や我が国の経済成長の原動力である情報通信技術(ICT)の研究開発を基礎から応用まで総合的な視点で推進し、研究成果を広く社会へ還元するとともにイノベーションを創出することを目指しています。

- 平成16(2004)年4月
『独立行政法人 情報通信研究機構』の発足
旧独立行政法人 通信総合研究所 と
旧通信・放送機構 を統合
- 平成27(2015)年4月
『国立研究開発法人 情報通信研究機構』に名称変更

電磁波研究所	+	オープンイノベーション推進本部	>
電磁波伝搬研究センター	+	総合プロデュースオフィス	+
電磁波標準研究センター	+	ソーシャルイノベーションユニット	
電磁波先進研究センター	+	戦略的プログラムオフィス	+
ネットワーク研究所	+	総合テストベッド研究開発推進センター	+
フォトニックICT研究センター	+	イノベーション推進部門	+
ワイヤレスネットワーク研究センター	+	グローバル推進部門	+
レジリエントICT研究センター	+	デプロイメント推進部門	—
サイバーセキュリティ研究所	+	研究成果事業化支援室	
サイバーセキュリティネクサス	>	アントレプレナー支援室	
ナショナルサイバートレーニングセンター	+	事業・技術研究振興室	
ナショナルサイバーオペレーションセンター	+	情報バリアフリー推進室	>
ユニバーサルコミュニケーション研究所	+	総務部	+
先進的音声翻訳研究開発推進センター	+	財務部	+
データ駆動知能システム研究センター	>	経営企画部	+
統合ビッグデータ研究センター	>	業務企画部	+
未来ICT研究所	+	広報部	+
神戸フロンティア研究センター	+	イノベーションデザインイニシアティブ	>
小金井フロンティア研究センター	+	NICTナレッジハブ	
脳情報通信融合研究センター	+	IGS開発室	
Beyond 5G研究開発推進ユニット	+	監査室	
テラヘルツ研究センター	+		
量子ICT協創センター	+		

NICTは、身体障害者を含む全ての人が情報通信を円滑に利用できる“情報バリアフリー環境”の実現を目指し、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいて、助成金交付や関連情報の提供を行っています。

身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律 (略称:障害者利用円滑化法) 平成5年5月26日法律第54号

(目的)

第一条 この法律は、社会経済の情報化の進展に伴い身体障害者の電気通信の利用の機会を確保することの必要性が増大していることにかんがみ、通信・放送身体障害者利用円滑化事業を推進するための措置を講ずることにより、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資することを目的とする。

(定義)

第二条、第三条 《略》

(機構による通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進)

第四条 国立研究開発法人情報通信研究機構は、この法律の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 通信・放送身体障害者利用円滑化事業の実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- 二 通信・放送身体障害者利用円滑化事業に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- 三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

NICTは、次の業務を行っています。

- (1) 情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金の交付
- (2) 字幕番組、解説番組及び手話番組制作促進助成金の交付
- (3) 生放送字幕番組普及促進助成金の交付
- (4) 手話翻訳映像提供促進助成金の交付
- (5) 通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報の提供

概要

身体障害者が通信・放送サービスを円滑に利用できるようにするための役務の提供・開発※を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

対象となる事業は、情報通信技術（ICT）を利活用して行う、次のような役務の提供を想定しています。

- ① 身体障害者のコミュニケーションや情報アクセスを支援
- ② 身体障害者の映像視聴や芸術鑑賞等を支援
- ③ 身体障害者の行動等を支援 等

※開発：役務を提供するための実証等を指します。開発を行った後、自ら役務を提供することが条件になります。なお、役務の提供に用いる技術は、最新技術である必要はありませんが、適切なものであることを求めています。

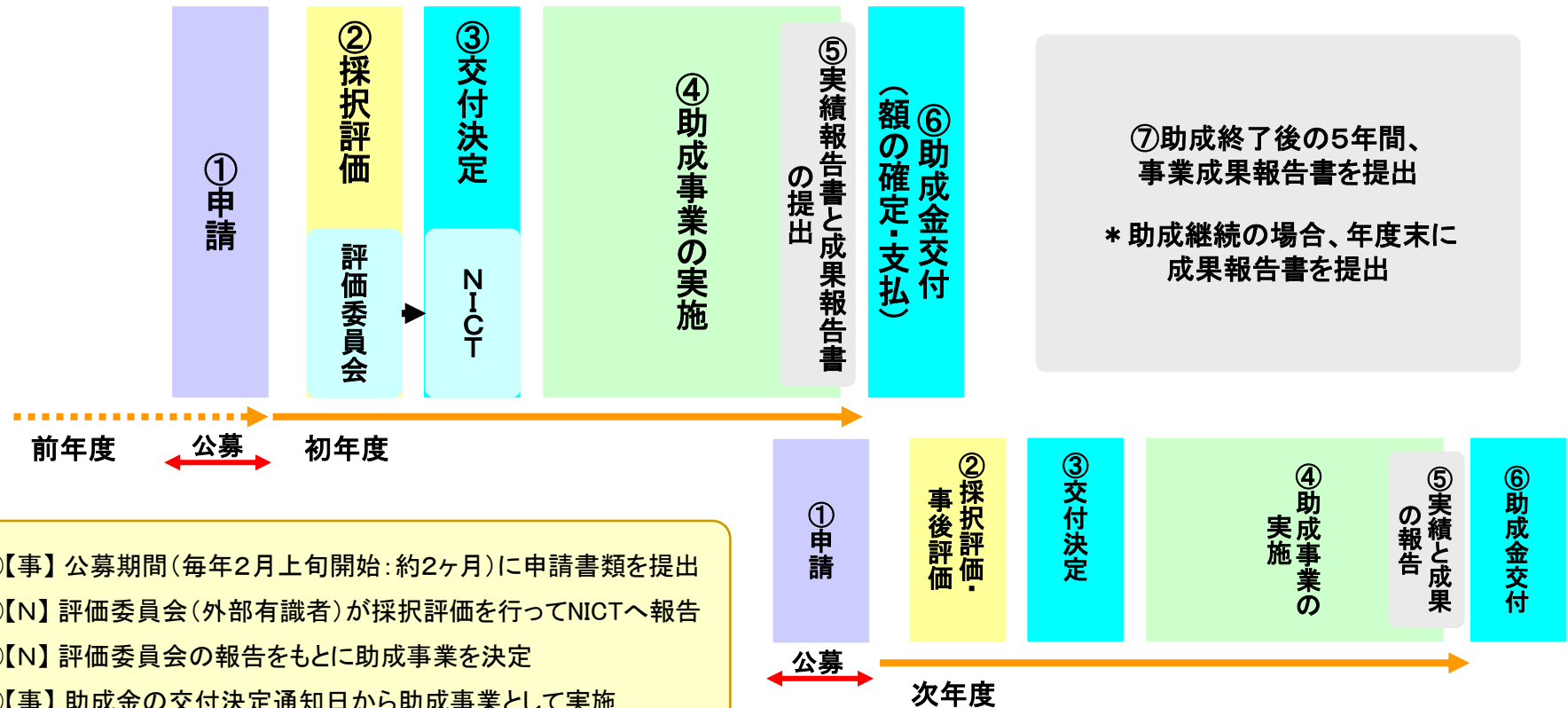
助成金交付実績

（平成13年度～）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度*	累計
応募件数	6件	6件	5件	6件	6件	11件	320件
助成件数	5件	6件	5件	5件	3件	6件	159件
助成額	3,773万円	3,737万円	3,578万円	3,551万円	2,630万円	4,566万円	12億6,217万円

（*）令和5年度の数値は交付決定時のもの

申請から助成金交付までの流れ >> 継続する場合、次年度に続く



- ①【事】公募期間(毎年2月上旬開始:約2ヶ月)に申請書類を提出
- ②【N】評価委員会(外部有識者)が採択評価を行ってNICTへ報告
- ③【N】評価委員会の報告をもとに助成事業を決定
- ④【事】助成金の交付決定通知日から助成事業として実施
- ⑤【事】事業の実績(経費)と成果について報告
- ⑥【N】実績報告をもとに助成金の額を確定して総務省へ報告
総務省承認後に助成金交付(支払を完了)
- ⑦【事】助成終了後の5年間、助成事業の成果について報告

※[事業を継続する場合]
上記と同じ手続き

②採択評価で前年度の成果について事後評価も実施

【事】:助成を受ける事業者、【N】:NICT

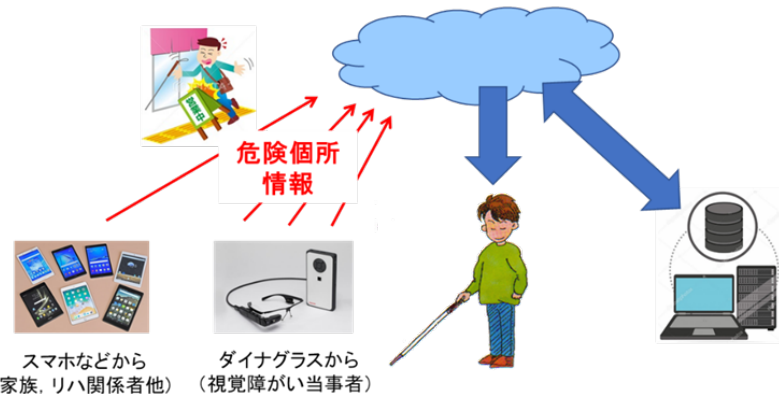
採択基準

1. 助成対象事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。
2. 助成対象事業は、有益性及び波及性のあるもの。また、役務にふさわしい技術を使用していること。
3. 助成対象事業に係る資金調達が自己のみによっては困難であること。
4. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
5. 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

令和5年度 助成事業の概要

(事業者名五十音順)

助成事業	視覚障がい者向け歩行支援サービスの開発
事業者	(株) コンピュータサイエンス研究所
本事業は、視覚に障害のある方の安心安全な歩行を支援する視覚障がい者向け歩行支援サービスを提供するもの。健常者が利用可能なナビゲーションサービスを、視覚障がい者でも利用できるようにするため、歩道上の障害物情報をスマホのカメラが捉え、AIが障害物や目標物を検出、それを音声で伝えることで情報を補完することによって視覚障がい者の歩行を支援する。	
	

助成事業	AI／ChatGPTによる視覚障害者歩行支援情報提供システム
事業者	(株) デジタルアテンダント
本事業は、移動・歩行障害及び情報障害とも言われている視覚障害者が施設内及び屋外を安全・安心して移動できるシステムの実現を目指すもの。視覚障害者向けに、最先端のAI技術を用い、ネットワークを介して周囲の危険物などのハザード情報をリアルタイムで共有できるようにする。	
	

令和5年度 助成事業の概要

(事業者名五十音順)

助成事業	AIを用いた手話動画認識による手話コミュニケーションの研究開発
事業者	BIPROGY (株)

本事業は、手話で会話する人（聴覚障害者）と健常者の間にAI（人工知能）を介在させて、AIによる手話動作認識モデルとこのモデルを用いた手話翻訳の研究開発を行い、両者間のコミュニケーション問題を解消することを目指すもの。これにより、店舗で買い物する場合や自治体窓口で各種手続きを行う場合など聴覚障害者の社会生活の利便向上に寄与する。



助成事業	聴覚障害者向け遠隔手話通訳サービスモデルプロジェクトの役務提供
事業者	(株) プラスヴォイス

本事業は、現在企業や自治体の意思疎通支援事業等で提供している遠隔手話通訳サービスを、聴覚障害者が個人でも利用できるようにするもの。ろう難聴者と聴者が【対面】で会話する場において、ろう難聴者所有のスマホから遠隔地にいる手話オペレーターに接続し、聴者の音声を手話へ、ろう難聴者の手話を音声にしてリアルタイムで伝える。“いつでも、どこでも、いざという時に手話で話せる社会” づくりのために、ろう難聴者が個人で利用できる遠隔手話通訳サービス『えんかく。』の実現に向けて諸課題を解決し、全国展開を図る。

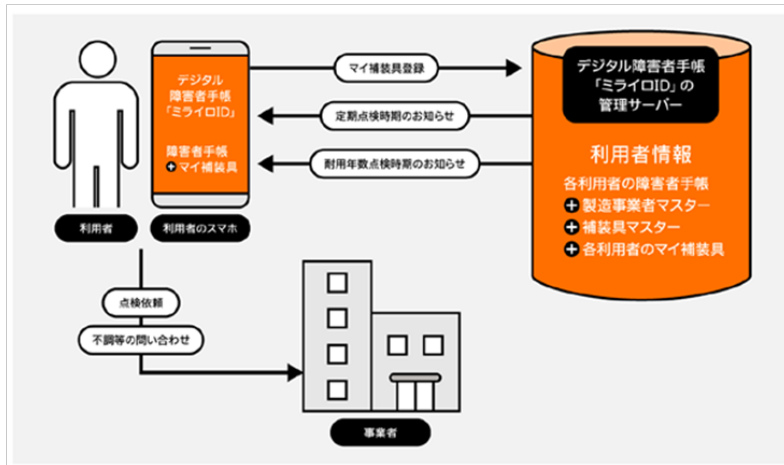


令和5年度 助成事業の概要

(事業者名五十音順)

助成事業	補装具利用者向け補装具管理および管理 プッシュ型情報提供システムの開発
事業者	(株) ミライロ

本事業は、限られた機関や個人の努力で行われている補装具の管理を効率的にフォローアップするサービスを提供しようとするもの。補装具を管理する機能をデジタル障害者手帳「ミライロID」に実装してフォローアップすることにより、補装具管理に係る課題の解消を図る。



助成事業	映画・映像・舞台芸術等に対応した クラウド 型情報保障サービスの提供
事業者	NPO法人 メディア・アクセス・ サポートセンター

本事業は、映画館、DVD・Blu-ray、ネット配信、舞台芸術にPCソフトやスマートフォンアプリを使って視覚障害者用音声ガイドや聴覚障害者用字幕等をインターネット上のサーバーから配信して提供するもの。個人及び映画館向けに字幕メガネ（スマートグラス）を貸出し、「メガネで見る字幕ガイド」の普及を図る。



概要

視聴覚障害者のテレビジョン放送の視聴を補助する字幕番組、解説番組及び手話番組を制作する事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

※ 総務省が公表している「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を参考に
手話・解説番組制作及びローカル局の事業に対して重点的に助成

助成金交付実績

(平成5年度～)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度*
事業者数	120	122	118	120	127	129
番組数	47,701本	52,833本	49,527本	50,257本	54,088本	61,518本
助成額	3億6,166万円	3億6,259万円	3億8,290万円	4億6,984万円	5億1,036万円	4億9,362万円

(*) 令和5年度の数値は交付決定時のもの

概要

生放送番組に字幕を付与するための機器の整備を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

※助成要件

- ・ 本助成金の交付を受けたことがないこと(一の放送事業者に係る申請:1回限り)
- ・ 生放送番組に字幕を付与する機器を整備するために必要な経費であること
- ・ 機器を整備した翌年度から5年間、当該機器の利用計画又は利用方針が明確であること
- ・ 助成対象経費の2分の1を上限として助成すること

助成金交付実績

(令和2年度～)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度*
助成件数	1	1	2	2
助成額	600万円	280万円	1,406万円	1,033万円

(*)令和5年度の数値は交付決定時のもの

概要

聴覚障害者のテレビジョン放送の視聴を補助する手話翻訳映像(情報・意思疎通支援用具を介して放送番組に合成するもの)を制作する事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

助成金交付実績

(平成22年度～)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度*
番組数	107本	121本	148本	114本	116本	121本
助成額	743万円	878万円	842万円	828万円	839万円	906万円

(*) 令和5年度の数値は交付決定時のもの

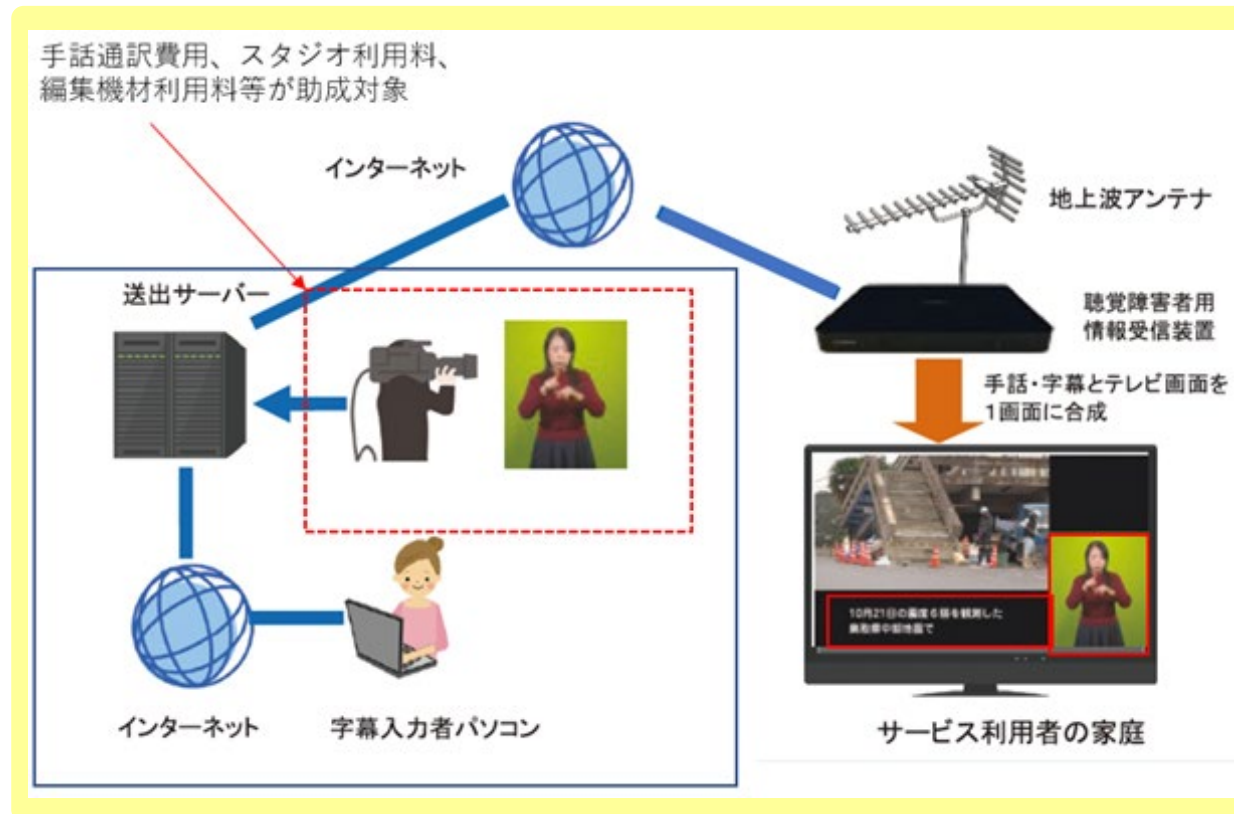
令和5年度 助成事業の概要

助成事業：放送番組の音声情報に対応した手話翻訳映像の制作

事業者：認定NPO法人 障害者放送通信機構

放送番組に対応した手話映像をリアルタイムで制作。これをネットで配信して聴覚障害者用情報受信装置*を介してテレビ画面で合成表示できるようにする。

* 厚生労働省が定める「情報・意思疎通支援用具」



情報バリアフリーのための情報提供サイト

<https://barrierfree.nict.go.jp>

- ① トピックコーナー
情報バリアフリー関連情報やトピック記事を掲載
- ② 情報バリアフリー通信・放送サービス例
障害者向けに提供されている通信・放送サービスを紹介
- ③ NICTの支援
情報バリアフリー事業助成制度・助成事業の概要を紹介
- ④ 情報アクセシビリティ
JIS規格の掲載やウェブアクセシビリティの概要等を紹介
- ⑤ 行政機関の取組み
国や地方公共団体の取組み、統計データを紹介



The screenshot shows the homepage of the 'Information Barrier Free' website. It features a navigation bar with links like 'トピック記事' (Topic Articles), '通信・放送サービス例' (Communication/Broadcast Service Examples), and 'NICTの支援' (NICT Support). The main content area includes a 'お知らせ' (Notice) section with a 'Webアンケート実施中' (Web Survey Underway) announcement, a '最新トピック記事' (Latest Topic Article) section with a photo of two men, and a 'お知らせ' (Notice) section with a 'Webアンケート実施中' (Web Survey Underway) announcement.

DB：情報アクセシビリティ支援ナビ

<https://www.actnavi.jp>

- ① ニーズデータベース・配慮事例集
障害者等の日常生活や情報通信技術(ICT)を用いたサービス利用時のニーズや困りごとに関し、障害者団体・研究機関等の調査結果や適切な配慮の事例を掲載
- ② シーズデータベース
障害者等の困りごとを解決する可能性のあるICT機器・サービスに関する情報を掲載
- ③ 人材データベース
情報アクセシビリティやそれに配慮した技術開発等に関する有識者や大学・研究機関、各種団体等の情報を紹介



The screenshot shows the homepage of the 'Act-navi' website. It features a navigation bar with links like 'ニーズデータベース' (Needs Database), 'シーズデータベース' (Seasons Database), and '人材データベース' (Human Resources Database). The main content area includes a '情報アクセシビリティ支援ナビ' (Information Accessibility Support Navigation) section with a logo and a description of the website's purpose, and a '最新トピック記事' (Latest Topic Article) section with a photo of four people.

《参考》 デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発に対する支援

総務省は、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた新たなICT機器・サービスの研究開発を行う者に対し、経費の2分の1＊を上限として助成金を交付しています。

＊ 助成金額：最大3000万円

【担当】 総務省 情報流通行政局
情報流通振興課 情報活用支援室

《助成事例》

駅構内を想定した視覚障害者の歩行誘導サービスの研究開発

助成期間：平成29年度～令和元年度

事業者：プログレス・テクノロジーズ株式会社

地下鉄の駅構内に設置したQRコードからの情報とメガネ型ウェアラブルデバイスから得た情報をスマートフォンで統合し、クラウドサービスを利用しながら、道案内、駅構内情報、危険回避、さらには広告の提示などを実現



ご清聴 ありがとうございました

